



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社アーケ 上場取引所 東  
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 神谷 達郎 TEL 06-6260-1040  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,999	△8.6	1,144	△35.9	831	△50.4	548	△44.2
28年3月期第3四半期	35,000	△7.8	1,787	△15.5	1,675	△11.1	983	△34.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,644百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 △3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.54	1.36
28年3月期第3四半期	2.75	2.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	37,442	26,324	70.3	48.19
28年3月期	39,871	28,549	71.6	54.89

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,324百万円 28年3月期 28,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△3.3	2,550	2.9	2,300	1.3	1,250	14.7	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	338,657,431株	28年3月期	338,657,431株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,393,766株	28年3月期	6,415,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	332,255,430株	28年3月期3Q	333,290,758株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、英国がEU離脱を決定したこと、新興国を中心に経済成長が鈍化していること、保護主義を掲げるトランプ氏が次期米国大統領に選出されたことなどから、先行き不透明な状況が続いております。国内においては、上半期に発生した急激な円高の影響から、円高対策による開発費を含む経費抑制の動きがありました。

このような状況のもと、当社は埼玉支社原宿工場に新棟を増築し、新規設備の導入と生産機能の集約により、効率的な生産体制を整えました。また、西日本地区では重要な開発拠点である名古屋支社を新社屋に移転し、大型設備を導入することで、新製品開発を総合的にサポートする体制を構築いたしました。更に、グローバル事業の拡大を目指して、欧州及び米国における事業基盤の強化等の諸施策も講じております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高31,999百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益1,144百万円(前年同期比35.9%減)となりました。また、円高の影響により営業外損失に為替差損を285百万円計上したことから、経常利益は831百万円(前年同期比50.4%減)となり、子会社工場内の倉庫他において発生した火災損害を特別損失に233百万円、受取保険金を特別利益に96百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は548百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

なお、子会社工場内の倉庫他において発生した火災の被害については、損害保険が付されており、受取保険金の総額については未確定であります。第3四半期連結会計期間までに保険金の一部である96百万円(800千ユーロ)が入金されております。これに加えて、平成29年1月までに保険金の一部である約59百万円(500千ユーロ)が入金されており、平成29年3月期第4四半期連結会計期間以降に入金時期に応じて、特別利益に計上いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、自動車メーカーの業績に対する円高の影響が懸念されたことから、開発投資は低調に推移し、減収減益となりました。一方、欧州では、子会社工場内の倉庫他において、火災が発生したものの、迅速な対応により生産ラインに対する影響を最小限にとどめることができ、引き続き好調に推移いたしました。アジアでは、タイ国内の新車販売は回復しておらず、用品事業が低調であったものの、中国の試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高19,004百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益1,379百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

#### ② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では、解析エンジニアリング事業の顧客への浸透により、受注量は増加傾向にあります。一方、欧州では受注量が増加したものの、円高による為替換算の影響から、減収となりました。また、ドイツでの派遣法改正に対応するため、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへの事業構造の改革を進めており、このための投資や費用が増加いたしました。これらの結果、売上高7,571百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失96百万円(前年同期は営業利益69百万円)となりました。

#### ③ コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野での新規開発の遅れ、アミューズメントメーカーの新機種開発の減少等により、減収減益となりました。一方、海外では、欧州、台湾において試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高6,869百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益534百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円減少いたしました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,940百万円減少し、23,534百万円となりました。これは主に、現金及び預金が645百万円、受取手形及び売掛金が1,358百万円、原材料及び貯蔵品が137百万円及び繰延税金資産が85百万円減少したものの、電子記録債権が169百万円及び商品及び製品が151百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、13,908百万円となりました。これは、有形固定資産が534百万円増加したものの、無形固定資産が200百万円及び投資その他の資産が822百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、11,118百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が763百万円及び賞与引当金が243百万円減少したものの、前受金が428百万円及びリース債務(長期)が370百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少し、26,324百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17百万円及び為替換算調整勘定が2,208百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,738	9,092
受取手形及び売掛金	11,284	9,926
電子記録債権	975	1,144
商品及び製品	223	374
仕掛品	503	476
原材料及び貯蔵品	840	703
繰延税金資産	466	380
その他	1,664	1,642
貸倒引当金	△221	△206
流動資産合計	25,474	23,534
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,391	7,506
減価償却累計額	△3,872	△3,709
建物及び構築物(純額)	2,519	3,796
機械装置及び運搬具	10,208	9,680
減価償却累計額	△6,058	△5,550
機械装置及び運搬具(純額)	4,150	4,130
工具、器具及び備品	3,166	3,062
減価償却累計額	△2,147	△2,055
工具、器具及び備品(純額)	1,018	1,007
土地	2,459	2,460
建設仮勘定	850	138
有形固定資産合計	10,998	11,533
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,042	923
その他	699	618
無形固定資産合計	1,741	1,541
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,105	341
繰延税金資産	64	53
その他	488	439
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,656	833
固定資産合計	14,396	13,908
資産合計	39,871	37,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519	2,756
短期借入金	54	—
1年内返済予定の長期借入金	152	118
リース債務	146	138
未払金	845	858
未払法人税等	274	177
未払費用	872	783
前受金	1,571	2,000
賞与引当金	818	574
その他の引当金	86	95
繰延税金負債	4	1
その他	1,025	1,189
流動負債合計	9,371	8,694
固定負債		
長期借入金	10	115
リース債務	138	509
繰延税金負債	1,383	1,356
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	247	281
株式給付引当金	6	12
その他の引当金	81	74
その他	69	61
固定負債合計	1,951	2,424
負債合計	11,322	11,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,657	11,658
利益剰余金	14,676	14,675
自己株式	△198	△197
株主資本合計	28,134	28,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	78
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	477	△1,730
その他の包括利益累計額合計	413	△1,812
新株予約権	1	—
純資産合計	28,549	26,324
負債純資産合計	39,871	37,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	35,000	31,999
売上原価	26,793	24,791
売上総利益	8,207	7,208
販売費及び一般管理費	6,420	6,063
営業利益	1,787	1,144
営業外収益		
受取利息	22	21
持分法による投資利益	24	7
貸倒引当金戻入額	31	9
その他	51	49
営業外収益合計	130	89
営業外費用		
支払利息	25	16
為替差損	61	285
訴訟関連費用	44	—
その他	110	100
営業外費用合計	242	402
経常利益	1,675	831
特別利益		
固定資産売却益	51	7
投資有価証券売却益	—	350
受取保険金	—	96
特別利益合計	51	455
特別損失		
固定資産除売却損	11	68
減損損失	102	—
災害による損失	—	233
特別損失合計	114	301
税金等調整前四半期純利益	1,613	984
法人税、住民税及び事業税	358	344
法人税等調整額	284	91
法人税等合計	643	436
四半期純利益	970	548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	548



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	970	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△12
為替換算調整勘定	△967	△2,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△8
その他の包括利益合計	△973	△2,193
四半期包括利益	△3	△1,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	△1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,840	8,562	6,597	35,000	—	35,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	2	318	601	△601	—
計	20,121	8,565	6,916	35,602	△601	35,000
セグメント利益	1,912	69	554	2,536	△749	1,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△749百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△753百万円、セグメント間取引消去による発生額3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オートモー ティブ 事業	エンジニア リング 事業	コンシューマ ー 事業	調整額	合計
減損損失	102	—	—	—	102

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,256	7,566	6,176	31,999	—	31,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	748	4	693	1,446	△1,446	—
計	19,004	7,571	6,869	33,445	△1,446	31,999
セグメント利益 又は損失(△)	1,379	△96	534	1,817	△673	1,144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円、セグメント間取引消去による発生額3百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。